

## 国土形成計画について

- 量的拡大「開発」基調から「成熟社会型の計画」へ
- 国主導から二層の計画体系(分権型の計画づくり)へ

### 国土形成計画の枠組み

根拠法:国土形成計画法  
(国土総合開発法の抜本改正により平成17年に成立)

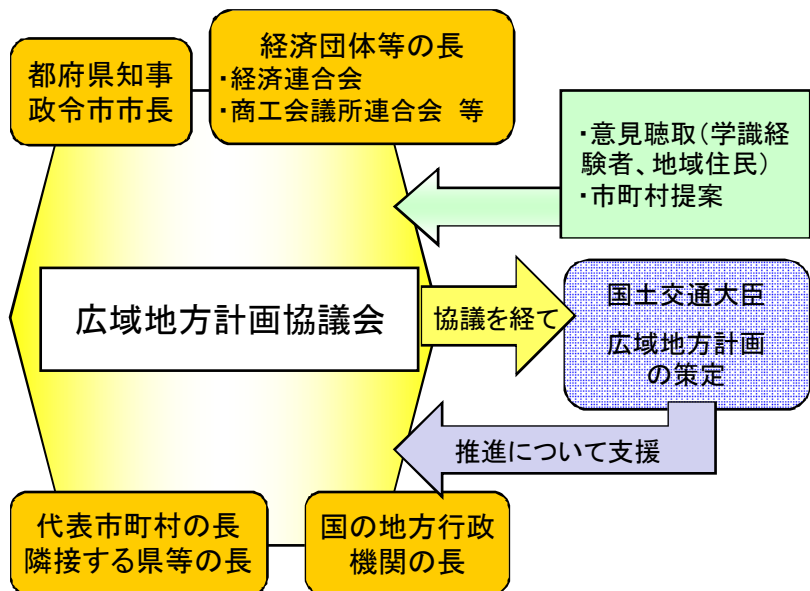
#### 全国計画(平成20年7月閣議決定)

- 長期的な国土づくりの指針(閣議決定)
- 地方公共団体から国への計画提案制度



#### 広域地方計画(平成21年8月策定)

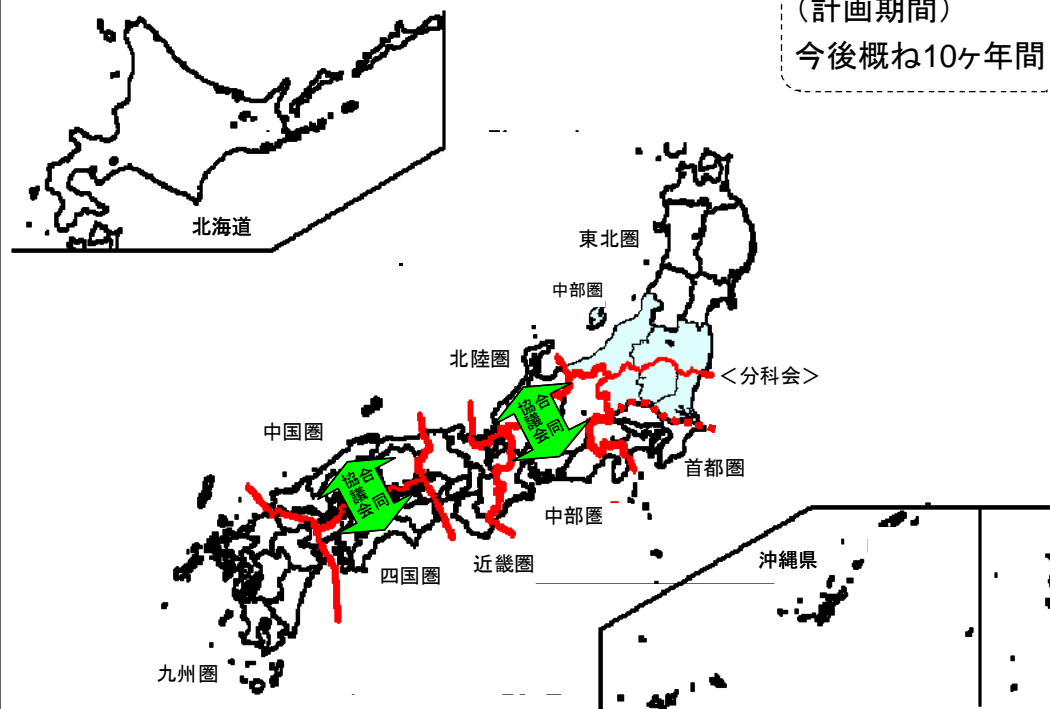
- 国と地方の協働による広域ブロックづくり
  - ・ 国、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織し、計画及びその実施に関し必要な事項について協議



### 新しい国土像

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る

(計画期間)  
今後概ね10ヶ年間



- 広域ブロックごとに特色ある戦略を描く
- 各ブロックが交流・連携、相乗効果による活力
- 各地域が相互に補い合って共生
- 文化・伝統や個性ある景観など美しい国土の再構築

# 国土形成計画(全国計画)について

平成20年7月4日閣議決定

## 新しい国土像

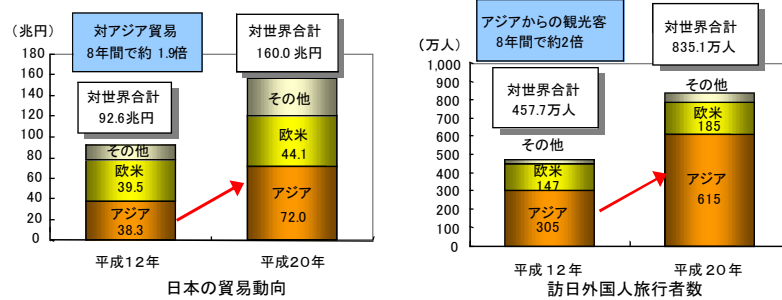
多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る

## 新しい国土像実現のための戦略的目標

＜グローバル化や人口減少に対応する国土の形成＞

### 東アジアとの円滑な交流・連携

広域ブロックが東アジアの各地域と直接交流・連携し、アジアの成長のダイナミズムを取り込んでいく



### 持続可能な地域の形成

人口減少下においても、地域力(地域の総合力)の結集、地域間の交流・連携により、魅力的で質の高い生活環境を維持していく

＜安全で美しい国土の再構築と継承＞

### 災害に強いしなやかな国土の形成

減災の観点も重視した災害対策や災害に強い国土構造への再構築を進め、安全で安心した生活を保障していく

### 美しい国土の管理と継承

美しい国土を守り、次世代へと継承するため、国土を形づくる各種資源を適切に管理、回復



＜4つの戦略的目標を推進するための横断的視点＞

### 「新たな公」を基軸とする地域づくり

多様な主体の参画を、地域の課題の解決やきめ細かなサービスの供給につなげる

従来の私の領域で  
公共的価値を含む活動



空き店舗を託児所に活用した中心市街地活性化(高知市)

公と私の中間的な領域を  
新たに担う活動



NPO等による過疎地有償運送(長野県中川村)

従来の公の領域で  
民間が主体的に担う活動



市民との協働による河川敷の清掃活動(熊本県白川)

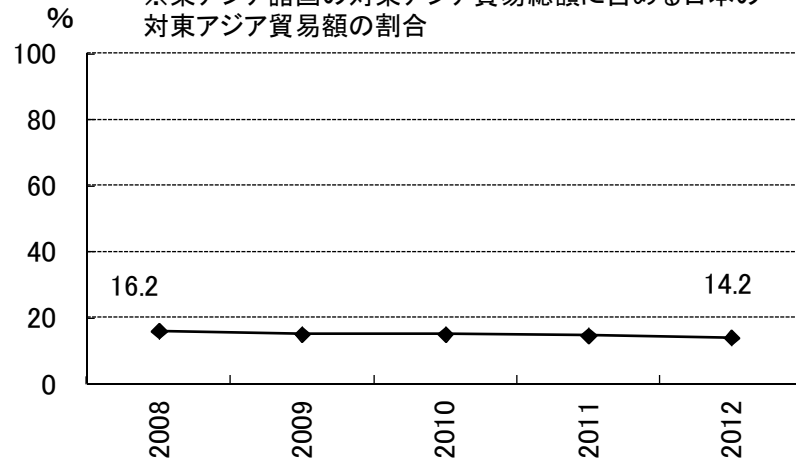
## ◆5つの戦略的目標ごとの進捗度のモニタリング(基準=平成20年(2008年))

<p><b>1 東アジアとの円滑な交流・連携</b></p> <p>(1)東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化                  (2)東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成                  (3)円滑な交流・連携のための国土基盤の形成</p>	<p><b>【全国の進捗状況】</b></p> <p><b>【詳細】</b></p> <p>(1)東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化(東アジア内での貿易総額に占める割合)は、<b>進展が見られない。</b>                  (2)東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成(外国人入国者に占める東アジア国籍入国者の割合)は、<b>進展が見られる。</b>                  (3)円滑な交流・連携のための国土基盤の形成(「東アジア1日圏」人口割合)は、<b>進展が見られる。</b></p>
<p><b>2 持続可能な地域の形成</b></p> <p>(1)持続可能で暮らしやすい都市圏の形成                  (2)地域資源を活かした産業の活性化                  (3)美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開                  (4)地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進</p>	<p><b>【全国の進捗状況】</b></p> <p><b>【詳細】</b></p> <p>(1)持続可能で暮らしやすい都市圏の形成(現在の住生活に対する満足度)は、<b>進展が見られる。</b>                  (2)地域資源を活かした産業の活性化(地域資源活用事業数)は、<b>進展が見られる。</b>                  (3)美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開(農林水産物の輸出額)は、<b>進展が見られない。</b>                  (4)地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進(ブロック内地域間時間距離)は、<b>進展が見られる。</b></p>
<p><b>3 災害に強いしなやかな国土の形成</b></p> <p>(1)減災の観点も重視した災害対策の推進                  (2)災害に強い国土構造への再構築</p>	<p><b>【全国の進捗状況】</b></p> <p><b>【詳細】</b></p> <p>(1)減災の観点も重視した災害対策の推進(自主防災組織活動カバー率)は、<b>進展が見られる。</b>                  (2)災害に強い国土構造への再構築(災害被害額)は、<b>進展が見られない。</b></p>
<p><b>4 美しい国土の管理と継承</b></p> <p>(1)循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成                  (2)流域圏における国土利用と水循環系の管理                  (3)海域の適正な利用と保全                  (4)魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営</p>	<p><b>【全国の進捗状況】</b></p> <p><b>【詳細】</b></p> <p>(1)循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成(環境効率性)は、<b>進展が見られない。</b>                  (2)流域圏における国土利用と水循環系の管理(公共用水域における環境基準達成率)は、<b>進展が見られる。</b>                  (3)海域の適正な利用と保全(沿岸域毎の水質基準達成率)は、<b>進展が見られる。</b>                  (4)魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営(「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率)は、<b>進展が見られない。</b></p>
<p><b>5 「新たな公」を基軸とする地域づくり</b></p> <p>(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム                  (2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり</p>	<p><b>【全国の進捗状況】</b></p> <p><b>【詳細】</b></p> <p>(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム(「新たな公」による地域づくり活動進展度(地方自治体))は、<b>進展が見られない。</b>                  (2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり(「新たな公」による地域づくり活動参加率(一般国民))は、<b>進展が見られる。</b></p>

## 1 東アジアとの円滑な交流・連携

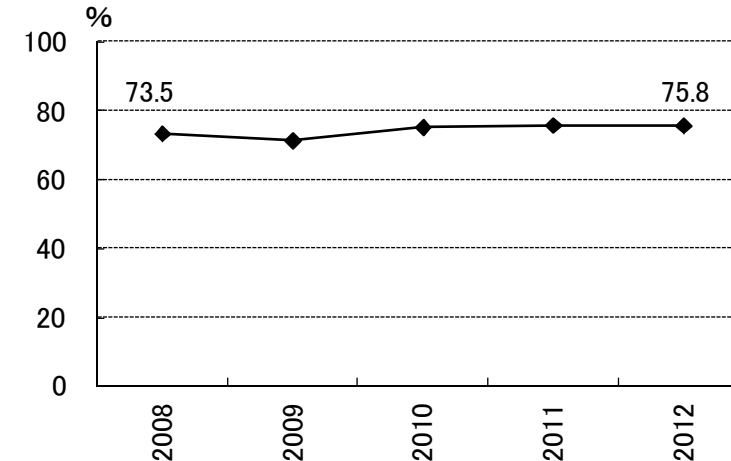
(1) 東アジア内での貿易総額に占める割合

※東アジア諸国の対東アジア貿易総額に占める日本の対東アジア貿易額の割合



出典 IMF「Direction of Trade」、財務省「貿易統計」

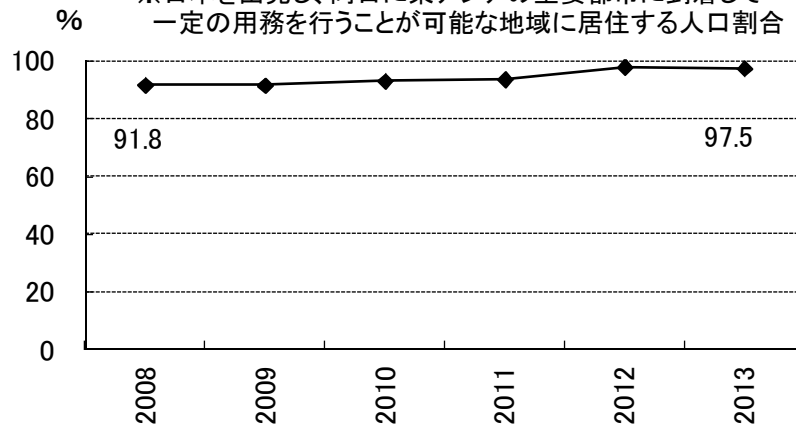
(2) 外国籍入国者に占める東アジア国籍入国者の割合



出典 法務省「出入国管理統計」

(3) 「東アジア1日圏」人口割合

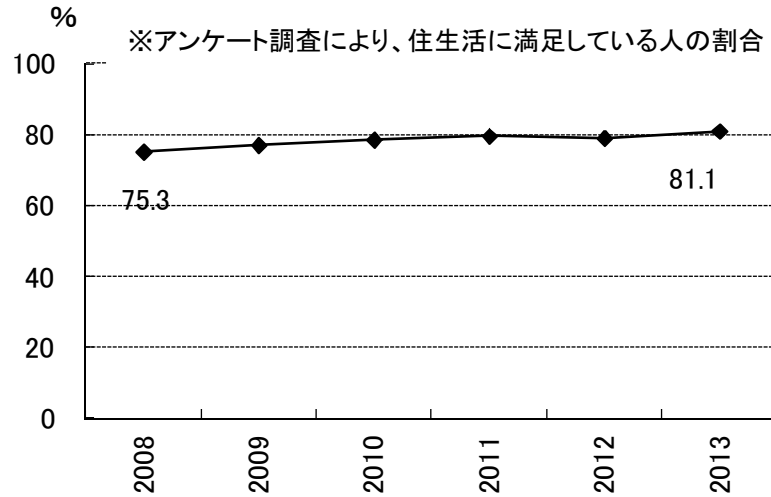
※日本を出発し、同日に東アジアの主要都市に到着して一定の用務を行うことが可能な地域に居住する人口割合



出典 JTB時刻表、総務省「国政調査」、社人研「日本の市区町村別将来推計人口」より国土交通省国土政策局作成

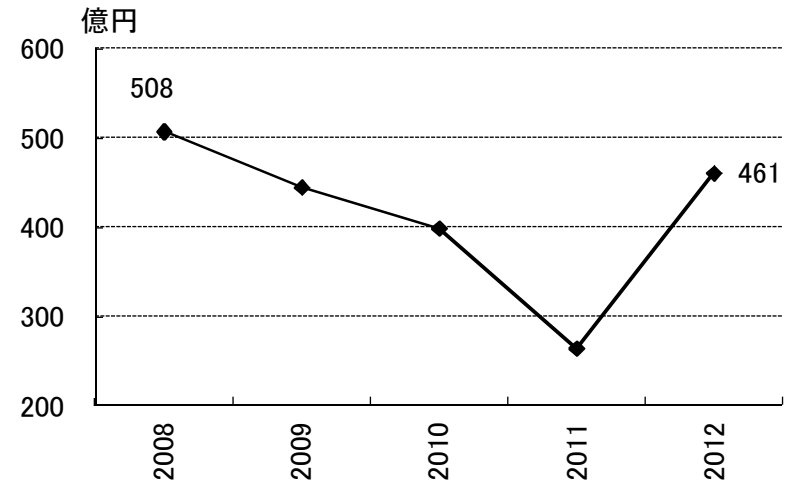
## 2 持続可能な地域の形成

(1)現在の住生活に対する満足度



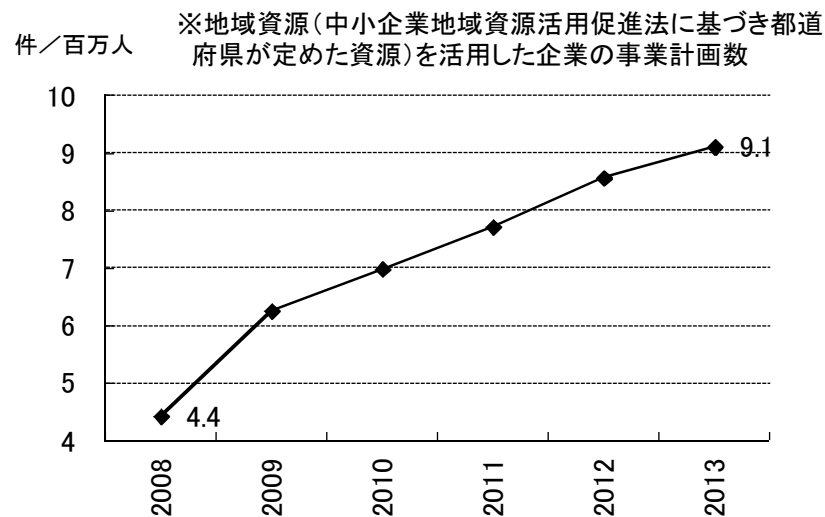
出典 内閣府「国民生活に関する世論調査」

(3)農林水産物の輸出額



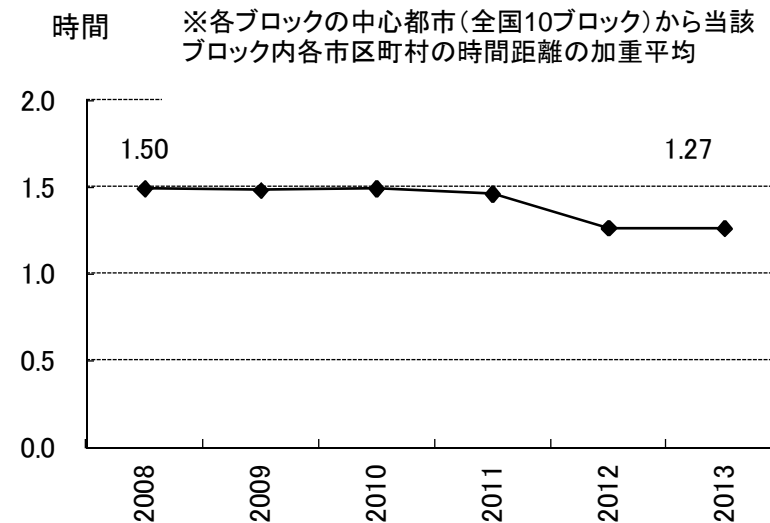
出典 財務省「貿易統計」

(2)地域資源活用事業数



出典 中小企業庁ホームページ「地域資源活用チャンネル」

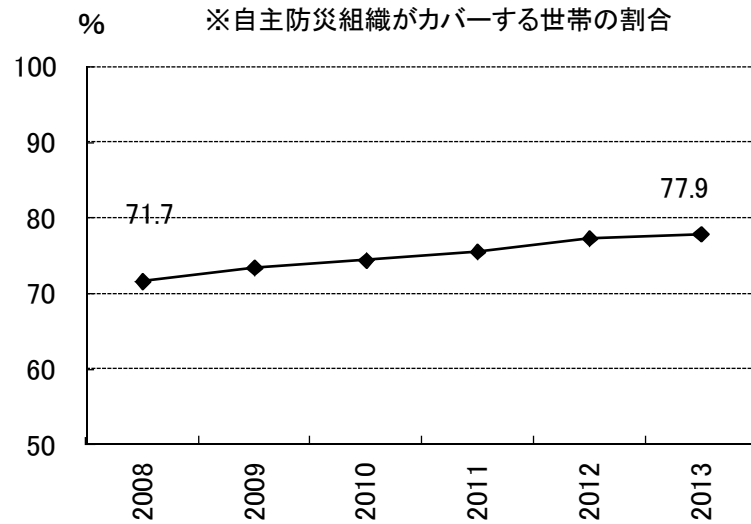
(4)ブロック内地域間時間距離



出典 JTB時刻表、総務省「国政調査」、社人研「日本の市区町村別将来推計人口」より国土交通省国土政策局作成

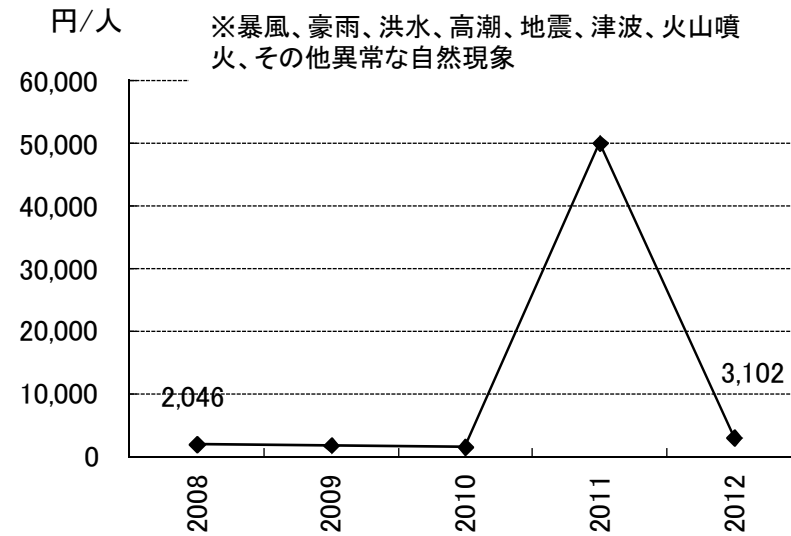
### 3 災害に強いしなやかな国土の形成

(1) 自主防災組織活動カバー率



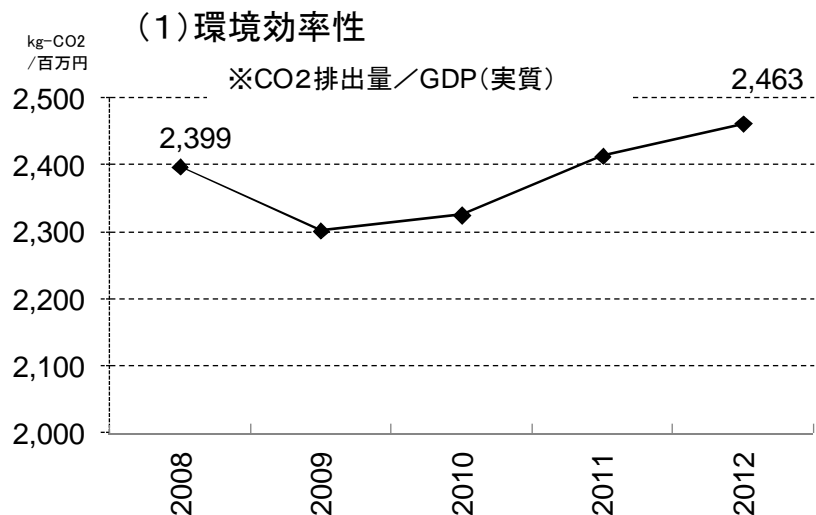
出典 総務省消防庁「消防白書」

(2) 災害被害額

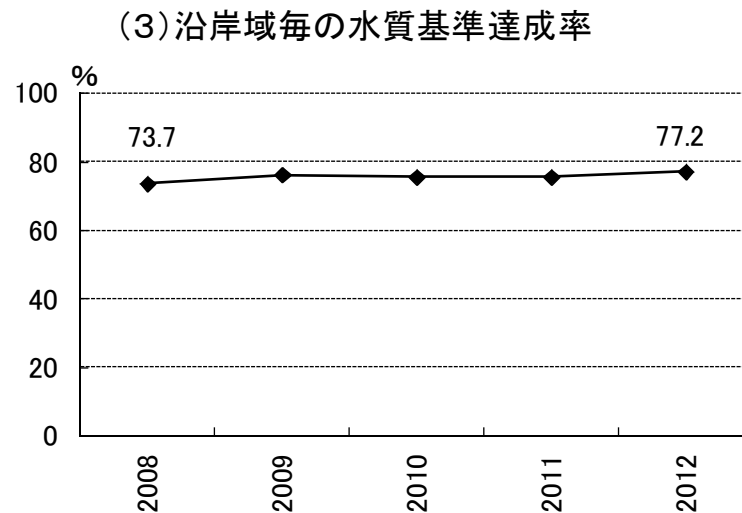


出典 総務省消防庁「消防白書」、総務省「国勢調査」

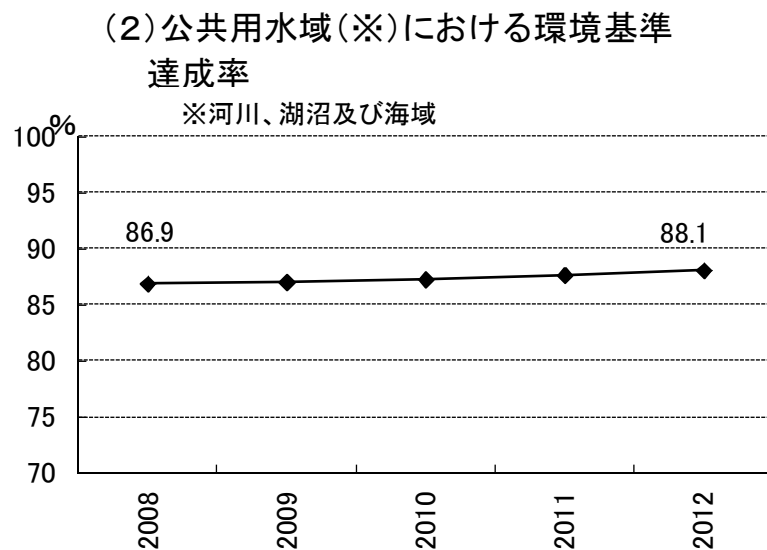
## 4 美しい国土の管理と継承



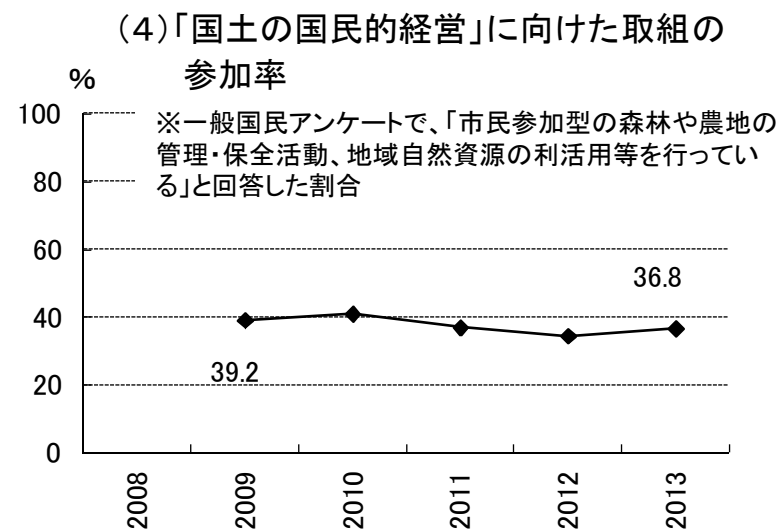
出典 国立環境研究所ホームページ、  
内閣府「国民経済計算」



出典 環境省「公共用水域の水質測定」



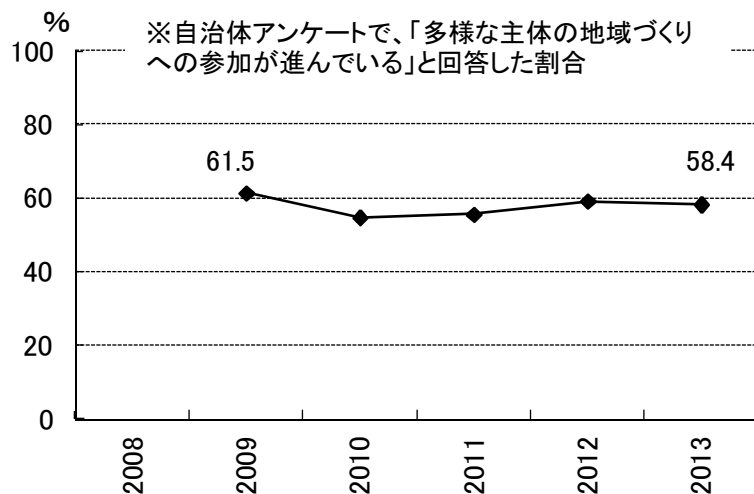
出典 環境省「公共用水域の水質測定」



出典 国土交通省「国土形成計画戦略目標の進捗状況に関する意識調査」

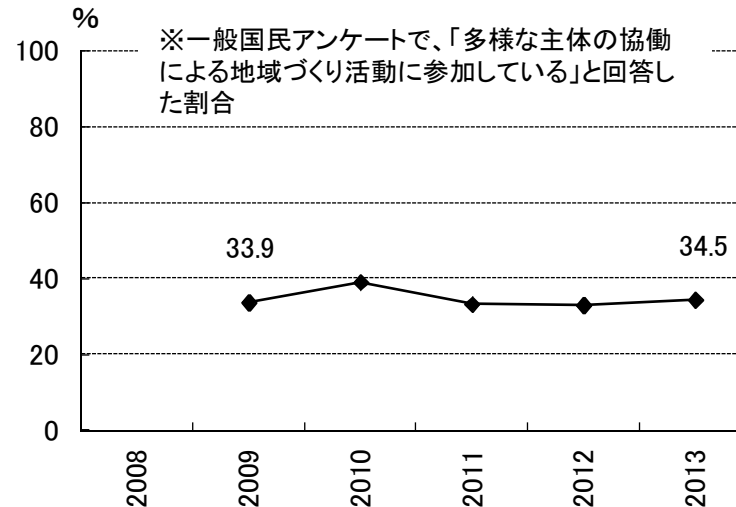
## 5 「新たな公」を基軸とする地域づくり

(1) 「新たな公」による地域づくり活動進展度



出典 国土交通省「国土形成計画戦略目標の進捗状況に関する意識調査」

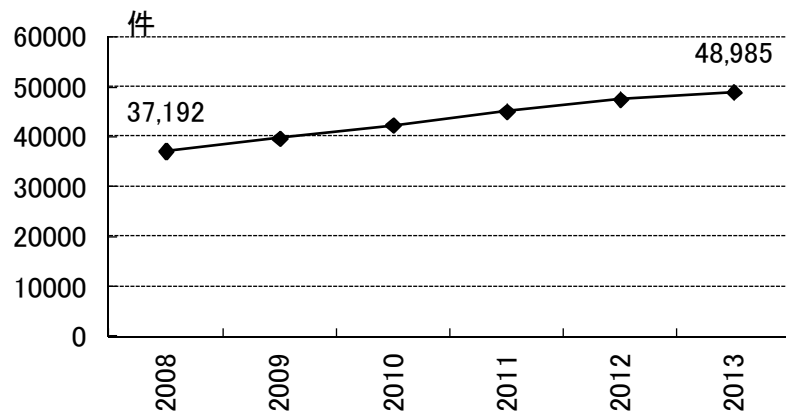
(2) 「新たな公」による地域づくり活動参加率



出典 国土交通省「国土形成計画戦略目標の進捗状況に関する意識調査」

### 【参考】

特定非営利活動法人数の推移



出典 内閣府NPOホームページ

共助社会づくりの主たる担い手の経費で見た活動規模

平成23年度 約3.5兆円(※)

※ 大胆な仮定を置いて行った暫定的な試算値

「共助社会づくりの推進に向けて  
～論点の整理と今後の議論の進め方について～」  
(平成25年5月27日 共助社会づくり懇談会(内閣府))